

～ソリューション紹介～

1. エンタープライズソリューション事業部

基幹業務は色々な業種・業態の企業がビジネスを遂行していく為に不可欠となる主要な業務を処理する事に用いられるシステムであり、NIC では【販売管理から財務会計、給与計算、顧客管理】に至るまで数多くのシステムを構築してきました。

従来のシステムは、大手企業であれば大型コンピューター、中小企業はオフィスコンピューターを使い、ソフトウェアは、1 からシステムを構築していく【スクラッチ開発】が主流であったが、近年は低コスト・開発期間が短縮できる、パッケージソフトを使用した【ERP パッケージ】等が主流となってきており、効率化と生産性の向上を実現していきます。そのパッケージ製品のご提案からお客様向けのカスタマイズ（要望に応じて造り替え）や導入支援までを手掛けております。

また、RPA と呼ばれる自動化ソフトウェアを活用することにより、定型業務の自動化を実現でき、高付加価値の業務へ要員をシフトするような人材の活用が可能となります。

2. 物流ソリューション事業部

工場、倉庫、配送センターの【物流】のお手伝いをしています。特に WMS（自動倉庫用在庫管理システム）については、いろいろなお客様に納めており、数多くの実績があります。

【自動倉庫】とは、倉庫に物を収める時にコンピュータで情報を入力すると、空いている場所を自動的に探して、エレベーターのような搬送機械が収めてくれます。また、取り出したいと思った時には、コンピュータで情報を入力すると、作業者がいちいち倉庫内を探し回らなくてもすばやく取り出すことができるという機械です。その自動倉庫に格納されている物がどこに、なにが、何個あり、いつ入ったかを管理し、機械とやり取りを行うソフトウェアの開発を行っております。

WMS とは、センター全体の物流を管理しており、主に入荷・入庫・出庫・仕分け・荷合わせ・出荷の機能を有します。ハンディターミナル、ラベル発行機、仕分け装置などを用いて早く・確実に荷物を出荷するためのシステムを構築し、納入します。

昨今、急激な進化を遂げているネット通販の配送センターやスーパー・コンビニエンスストアの配送センターに導入されるソフトウェアの開発を行っております。

このようなシステム開発を物流ソリューションと呼んでおり、設計、開発、現地での調整、導入支援まで行っております。

3. 社会インフラ事業部

社会インフラソリューションでは、鉄道、電気、ガスにおける大規模システム開発にも参画し社会を支えるシステムソリューション実現に貢献しております。

地方自治体をはじめとした様々な公共関連（例えば、市役所、県庁など）のお客様の【税関連業務、介護・高齢者・福祉、水道】などの運用保守業務に携わっており、法改正へのシステム開発対応なども行っております。マイナンバーなど新しい仕組みが導入されるたびに、公共関係のシステムの対応が必要となってきます。

金融ソリューションでは、銀行、クレジット、保険、証券、リース会社などのシステム開発です。例えば、金融系クレジットカード会員向けのWEB サービス・入会サービスのシステムや、キャンペーン・ポイント・メルマガなどのマネージメント業務システムの構築・導入・保守運用を行っております。情報セキュリティの分野においては、カード情報セキュリティの国際統一基準：PCIDSSの監査支援や暗号化対応の実績があります。また、提携先サービスへの外部連携機能の開発や、スマートフォンアプリ、クラウドサービスとの連動など、新しいニーズに合わせたシステム構築も行っております。

4. モビリティ事業部

大手自動車メーカー様の【ECU（電子制御ユニット）】と呼ばれている自動車に組み込まれている複数のコンピュータの開発と評価、および、ECU 開発を支援するツールの提案から開発まで、幅広い支援を行っております。今まで積み重ねた信頼の結果、昨今の【自動運転制御】に関わる最新開発についても支援をさせていただいております。

自動車業界では当たり前になってきたコンピュータでシミュレートして開発していく【モデルベース開発(MBD)】についても、社員の育成に力を入れており、長年培ってきた業界知識と新しい技術を取り入れ、お客様のニーズにあった開発をご支援させていただいております。

5. NEXT 事業部

日本インフォメーションが自社開発した、ペーパーレス会議システム【スマートセッション】は、大手企業様や国立大学法人様など数多くの企業・団体に導入され、大変好評です。

現場の作業点検報告や監査・検査報告、アンケート調査等を効率的に実施できる【フィールドレポート】や学校の授業などで役立つ便利ツール【アシストクラス】なども開発しております。

また、【AI・VR・Robot・IoT】などの各種社内研究会を通して、新しい技術要素を製品に取り入れたビジネス展開を行っています。